									十八 20 十 3 万			
10	土砂災害防止法に	基づく基礎調査の	推進									
	平成26年度					交付対象		東京都				
- 雨の多発や	都市化の進展に伴	当う土砂災害の被害	デリスク増	大に対して、土砂	災害防止	法に基づく基礎調	間査を推進	しまったとにより、	都民の安全・安心	いな生活の確保を図	13.	
標(定量	的指標)											
売等による	被災者の軽減につ	- のながる土砂災害警	降戒区域の	基礎調査完了数を	増加させ	る。						
定義及び	算定式								定量的]指標の現況値及び	目標値	/#s +r.
		•							当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
									(H26当初)	_	(H26末)	
									8, 250箇所	_	8,300箇所	・定量的指標は都の単独事業の進捗も考慮している。
全体事業費 合計 (A+B+C)		9 百万円	А	9 百万円	В	0 百万円	С	0 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)			0.0%
	雨の多発や 目標(定量に 充等による の定義及び フトとハー 事警戒区域	平成26年度 雨の多発や都市化の進展に付けて、	平成26年度 雨の多発や都市化の進展に伴う土砂災害の被害 目標(定量的指標) 売等による被災者の軽減につながる土砂災害警 立定義及び算定式 フトとハードの連携した土砂災害対策 事警戒区域の基礎調査完了数 合計 の 百万四	平成26年度 平成26年度 雨の多発や都市化の進展に伴う土砂災害の被害リスク増 目標(定量的指標) 売等による被災者の軽減につながる土砂災害警戒区域の 立定義及び算定式 フトとハードの連携した土砂災害対策 事警戒区域の基礎調査完了数	平成26年度 雨の多発や都市化の進展に伴う土砂災害の被害リスク増大に対して、土砂田標 (定量的指標)	平成26年度 雨の多発や都市化の進展に伴う土砂災害の被害リスク増大に対して、土砂災害防止 相標(定量的指標) 売等による被災者の軽減につながる土砂災害警戒区域の基礎調査完了数を増加させ の定義及び算定式 フトとハードの連携した土砂災害対策 事警戒区域の基礎調査完了数 合計 。 百万四 A 。 百万四 B	平成26年度 交付対象	平成26年度 交付対象	平成26年度 交付対象 東京都	平成26年度 交付対象 東京都	平成26年度 交付対象 東京都 雨の多発や都市化の進展に伴う土砂災害の被害リスク増大に対して、土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進することにより、都民の安全・安心な生活の確保を区	平成26年度 交付対象 東京都 「京の多発や都市化の進展に伴う土砂災害の被害リスク増大に対して、土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進することにより、都民の安全・安心な生活の確保を図る。 「標(定量的指標)

○事後評価の実施体制、実施時期									
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期								
	平成28年2月								
東京都内部で事後評価を実施	公表の方法								
	東京都ホームページに掲載								

	対象事業	の進捗状	況												
交付対象															
			づく基礎記												
番号	事業	地域	交付	直接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費	備考
	種別	種別	対象	間接	7.八日	H22 H23 H24 H25 H26 CEST								(百万円)	
10-A1-1	急傾	一般	東京都	直接	-	多摩川圏域総合流域防災事業(基礎調査(急傾斜地))	基礎調査(50箇所)	八王子市他						9	
									小計 (土砂災害	防止法に	基づく基	礎調査)	9	
											合 計			9	
B 関連	社会資本	整備事業													
番号	事業	地域	交付	直接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費	備考
● ^{毎 万} 種別 種別 対象 間接 ● ^{乗 看}	安示となる事業有	于未广1年	111-11171	H22	H23	H24	H25	H26	(百万円)						
					-										
											合 計				
番号	一体的に	実施する	ことによ	り期待さ	れる効果										備考
C 効果	促進事業													•	
番号	事業	地域	交付	直接	古光之	要求 しよって 古楽り	本业中应	+	事業実施期間 (年度)					全体事業費	備考
留写	種別	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		尹 耒有	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H25 H26			
		•	•	•	•		•	•	•		合 計		•		
番号 一体的に実施することにより期待される効果										備考					

2. 事業効果の発現状況、目標値の)達成状況							
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現が	目標を達成しており、都民の安全・安心な生活の確保に寄与している。							
Ⅱ 定量的指標の達成状況	指標①(基礎調	最終目標値	8,300箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	目標を達成している。			
	査完了数)	最終実績値	8,300箇所		HTMC 柱成してV で			
Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の (必要に応じて記述))効果の発現状況							

3. 特記事項(今後の方針等)

平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業を推進し、都民の安全・安心な生活の確保を図る。

